



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 ENECHANGE株式会社 上場取引所 東
コード番号 4169 URL <https://enechange.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 城口 洋平
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 杉本 拓也 TEL 03 (6635) 1021
四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	1,064	△3.6	△418	—	△424	—	△425	—
2022年12月期第1四半期	1,105	68.1	△71	—	△11	—	△12	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 △531百万円 (—%) 2022年12月期第1四半期 △114百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△14.13	—
2022年12月期第1四半期	△0.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	5,944	2,976	50.0
2022年12月期	6,758	3,502	51.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 2,969百万円 2022年12月期 3,495百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定としております。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,250	40.6	—	—	△900	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	30,142,268株	2022年12月期	30,076,640株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	128株	2022年12月期	128株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	30,114,943株	2022年12月期 1 Q	29,633,278株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナ社会における新しい生活様式が浸透する中、徐々に個人消費や企業収益の持ち直しの動きがみられました。景気の先行きについては、世界的な金融引き締め等が続く中で、高水準で推移する資源価格や原材料価格、円安による物価の上昇により、依然として不透明な状況となっております。

当社グループが属するエネルギー業界を取り巻く環境におきましては、ロシア・ウクライナ情勢の悪化以降、資源価格高騰の影響を受けた電力会社の財務状況の悪化が見られますが、電気料金の値上げや卸電力市場価格の落ち着きに伴い、一部電力会社においてユーザー獲得に前向きな動きが見られる状況です。

長期的な観点でのエネルギー業界を取り巻く環境におきましては、引き続きグリーントランスフォーメーション(GX)が進展しました。日本政府による2022年12月22日の第5回GX実行会議において「GX実現に向けた基本方針～今後10年を見据えたロードマップ～」が提示され、150兆円のGX投資を官民で実現していくため、日本政府としても20兆円規模の先行投資支援を実行する旨の意見表明がなされる中、こうしたGXの動きの中心となる電力業界においては、2016年4月の電力の小売全面自由化以降、当社のベース市場である電力販売額は約18兆円(注1)と拡大しております。また、乗用車の新車販売における電気自動車(EV)を始めとした電動車比率を2035年までに100%とする目標が掲げられる(注2)など、EVの普及とそれに併せたEV充電インフラの需要が高まることが見込まれております。

このような環境のもと、当社グループでは、「エネルギープラットフォーム事業」においては、「エネチェンジ」(家庭向け電力・ガス切替プラットフォーム)及び「エネチェンジBiz」(法人向け電力・ガス切替プラットフォーム)の2サービスについて、電力会社との連携を強化しつつ、継続的な新規顧客獲得及び既存顧客のサポートに注力してまいりました。

「エネルギーデータ事業」においては、主に電力ガス事業者向けにクラウド型で提供する、デジタルマーケティング支援SaaS「エネチェンジクラウドMarketing」及び家庭向けデマンドレスポンスサービス「エネチェンジクラウドDR」等のサービスにつき、継続的な新規機能開発と営業強化に努めてまいりました。とりわけ、電力需給逼迫に伴う節電の社会的要請の高まりにより、電力需要家に節電量に応じたインセンティブを提供する、デマンドレスポンスサービスの営業促進に注力しました。

「EV充電事業」においては、「クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金」の充電インフラ整備事業に対応したチャージ2及びマンション向けのモデルであるチャージ3の積極的な営業展開や、タクシー・エレベーター広告等の積極的な広告宣伝を開始するなど、EV充電分野における当社のシェア向上に向けた積極的な投資を継続しました。また株式会社e-Mobility Powerとの提携を中心としてEVユーザーの更なる利便性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高1,064,983千円(前年同期比3.6%減)、営業損失418,305千円(前年同期は営業損失71,688千円)、経常損失424,523千円(前年同期は経常損失11,445千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は425,636千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失12,300千円)となっております。

なお、営業外収益で補助金受贈益113,876千円、また、営業外費用で固定資産圧縮損113,876千円を計上しております。これらはEV充電サービス事業における充電インフラ整備に係るものであります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①エネルギープラットフォーム事業

「エネルギープラットフォーム事業」においては、家庭向け・法人向け共に切替件数が堅調に推移した結果、ユーザー数は前年同四半期比16.1%増の468,169件となりました。四半期のARPU(注3)は、ユーザー数の増加や電気料金の上昇によるストック型収益の増加があった一方、切替時に提携企業から受領する一時報酬単価の下落影響により、前年同四半期比14.2%減の1,730円となりました。以上の結果、セグメント売上高は812,357千円(前年同比0.3%減)、セグメント利益は160,123千円(前年同期比121.6%増)となりました。

②エネルギーデータ事業

「エネルギーデータ事業」においては、デジタルマーケティング支援SaaS「エネチェンジクラウドMarketing」、家庭向けデマンドレスポンスサービス「エネチェンジクラウドDR」等の既存顧客への継続的なサービス提供や新規顧客への導入及びプロダクト開発を進めた結果、顧客数は前年同四半期比18.0%増の59社となりました。他方、一時的な要因の反動により、四半期のARPUは前年同四半期比29.6%減の4,085千円となりました。以上の結果、セグメント売上高は241,821千円(前年同期比16.6%減)、セグメント利益は64,794千円(前年同期比20.5%減)となりま

した。

③EV充電事業

「EV充電事業」においては、事業推進のためにエンジニア・セールス人員を中心とした採用の増加による組織体制の拡大や、タクシー・エレベーター広告等の積極的なマーケティングの実施等先行投資を進めた結果、受注件数は事業開始以来の累計で3,576台となりました。また、株式会社e-Mobility Powerとの提携を始めとした各種パートナー連携を拡大するなど、更なる事業拡大を見据えた施策に取り組んでまいりました。以上の結果、セグメント売上高は10,803千円(前年同期比1405.6%増)、セグメント損失は474,022千円(前年同期はセグメント損失89,709千円)となりました。

- (注) 1. 電力・ガス取引監視等委員会「電力取引報結果」の電力販売額より算出。
2. 経済産業省「第6次エネルギー基本計画」(2021年10月22日)、電動車は電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池車(FCV)、ハイブリッド車(HV)を含む。
3. Average Revenue Per Userの略称であり、1ユーザー当たりの平均収益を意味する。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,700,271千円となり、前連結会計年度末に比べ826,804千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が944,267千円減少した一方、売掛金及び契約資産が211,082千円増加したことによるものです。

また、当第1四半期連結会計期間末における固定資産は2,244,289千円となり、前連結会計年度末に比べ12,542千円増加いたしました。これは主にソフトウェア仮勘定が70,782千円、差入保証金が31,023千円増加した一方、のれんが8,768千円、投資有価証券が69,267千円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、5,944,561千円となり、前連結会計年度末に比べ814,262千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,845,025千円となり、前連結会計年度末に比べ238,180千円減少いたしました。これは主に短期借入金が85,000千円、販売促進引当金が129,910千円減少したことによるものです。

また、当第1四半期連結会計期間末における固定負債は1,122,583千円となり、前連結会計年度末に比べ50,571千円減少いたしました。これは主に長期借入金が44,499千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、2,967,608千円となり、前連結会計年度末に比べ288,751千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,976,952千円となり、前連結会計年度末に比べ525,510千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が425,611千円、為替換算調整勘定が64,483千円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は50.0%(前連結会計年度末は51.7%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2023年2月10日の「2022年12月期 決算短信」で公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,067,058	2,122,790
売掛金及び契約資産	441,503	652,585
商品及び製品	122,908	180,726
前渡金	424,773	489,056
未収入金	233,419	10,423
未収消費税等	103,955	190,676
その他	137,842	60,004
貸倒引当金	△4,386	△5,992
流動資産合計	4,527,076	3,700,271
固定資産		
有形固定資産	104,752	100,089
無形固定資産		
ソフトウェア	72,701	66,189
ソフトウェア仮勘定	31,709	102,492
のれん	702,039	693,270
その他	2,077	2,024
無形固定資産合計	808,528	863,977
投資その他の資産		
投資有価証券	1,126,590	1,057,322
差入保証金	191,876	222,899
その他	8,817	8,817
貸倒引当金	△8,817	△8,817
投資その他の資産合計	1,318,466	1,280,222
固定資産合計	2,231,747	2,244,289
資産合計	6,758,823	5,944,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,043	46,430
短期借入金	674,900	589,900
1年内返済予定の長期借入金	142,996	157,996
未払金	532,625	602,273
未払法人税等	36,291	—
前受金	70,431	53,382
販売促進引当金	449,057	319,147
その他	135,859	75,895
流動負債合計	2,083,205	1,845,025
固定負債		
長期借入金	1,136,845	1,092,346
繰延税金負債	13,812	5,667
その他	22,497	24,569
固定負債合計	1,173,154	1,122,583
負債合計	3,256,360	2,967,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,061,665	3,064,495
資本剰余金	2,930,526	2,933,356
利益剰余金	△2,438,533	△2,864,145
自己株式	△163	△163
株主資本合計	3,553,495	3,133,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△208,127	△249,055
為替換算調整勘定	149,733	85,249
その他の包括利益累計額合計	△58,394	△163,805
新株予約権	7,361	7,213
純資産合計	3,502,462	2,976,952
負債純資産合計	6,758,823	5,944,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,105,270	1,064,983
売上原価	176,456	193,694
売上総利益	928,813	871,288
販売費及び一般管理費	1,000,502	1,289,594
営業損失(△)	△71,688	△418,305
営業外収益		
受取利息	13	13
持分法による投資利益	57,772	4,750
為替差益	3,425	—
特典失効益	4,121	2,874
補助金受贈益	—	113,876
その他	132	2,031
営業外収益合計	65,465	123,545
営業外費用		
支払利息	5,124	9,383
為替差損	—	5,137
固定資産圧縮損	—	113,876
その他	97	1,366
営業外費用合計	5,222	129,763
経常損失(△)	△11,445	△424,523
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,445	△424,523
法人税、住民税及び事業税	5,968	767
法人税等調整額	△5,112	344
法人税等合計	855	1,112
四半期純損失(△)	△12,300	△425,636
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,300	△425,636

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△12,300	△425,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△45,320
為替換算調整勘定	△12,065	174
持分法適用会社に対する持分相当額	△89,873	△60,265
その他の包括利益合計	△101,938	△105,411
四半期包括利益	△114,239	△531,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△114,239	△531,047

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	エネルギー プラットフォーム フォーム事業	エネルギー データ事業	EV充電事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	610,863	65,542	707	677,113	—	677,113
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	203,644	224,501	10	428,156	—	428,156
顧客との契約から生じる収益	814,508	290,044	717	1,105,270	—	1,105,270
外部顧客への売上高	814,508	290,044	717	1,105,270	—	1,105,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	814,508	290,044	717	1,105,270	—	1,105,270
セグメント利益又はセグメント損失(△)	72,255	81,503	△89,709	64,049	△135,738	△71,688

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△135,738千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	エネルギー プラットフォーム フォーム事業	エネルギー データ事業	EV充電事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	472,991	19,397	8,314	500,704	—	500,704
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	339,366	222,424	2,488	564,278	—	564,278
顧客との契約から生じる収益	812,357	241,821	10,803	1,064,983	—	1,064,983
外部顧客への売上高	812,357	241,821	10,803	1,064,983	—	1,064,983
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	812,357	241,821	10,803	1,064,983	—	1,064,983
セグメント利益又はセグメント損失(△)	160,123	64,794	△474,022	△249,105	△169,200	△418,305

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△169,200千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2023年2月24日開催の取締役会において、2023年3月30日開催の第8期定時株主総会に資本金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、2023年5月12日付でその効力が発生しております。

1. 減資の目的

資本政策の柔軟性及び機動性の確保を目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 減資の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額3,061,665千円を3,051,665千円減少して10,000千円といたします。なお、当社が発行しているストック・オプション等の新株予約権が減資の効力発生日までに行使された場合等により、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動することがあります。

(2) 減資の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、減少する資本金の額3,051,665千円の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

3. 減資の日程

取締役会決議日 2023年2月24日

定時株主総会決議日 2023年3月30日

債権者異議申述最終期日 2023年5月8日

効力発生日 2023年5月12日